

事業部門別の経営成績の分析

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業では、産業クリエイターとしてIT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、主に当企業グループが運営する投資事業組合を通じて投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を継続しております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援ノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大の促進により、ファンドの投資成果向上を図っております。

国内では、ブロードバンドファンド、メディアファンド、モバイルファンド、バイオファンド、環境・エネルギーファンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業、バイオ関連並びに環境・エネルギー関連のベンチャー企業等への投資を実施いたしました。

海外では、成長著しいアジア地域での投資機会を今まで以上に捉えることが重要課題という認識のもと、シンガポールを拠点としてアジア現地の有力パートナーとの共同運営ファンド設立及び設立の準備を進めており、海外投資家からのファンド募集から運用まで一貫して行う体制の早期確立を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度の当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合による投資実績額は965億円、新規公開またはM&Aにより公開株式となった投資先企業は12社となりました。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、主にSBIイー・トレード証券株式会社(※)、E*TRADE Korea Co., Ltd.より構成されております。当連結会計年度の国内株式市場におきましては、当初は景気が緩やかながらも拡大したことに支えられ、平成19年6月から7月にかけて日経平均株価が18,000円を超える水準となりましたが、その後は原油価格等の継続的な高止まり、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により、平成19年8月以降は大幅な株安相場となりました。また、為替市場におきましても、約12年ぶりに円相場が対米ドルで100円を突破し、平成20年3月には一時95円台にまで上昇いたしました。このような市場環境により、日経平均株価も平成20年3月に約2年半ぶりに12,000円を割り込む水準となり、年初最安値を記録いたしました。平成20年3月末の日経平均株価は12,525円であり、平成19年3月末比約27%下落して取引を終えております。

このような状況の中、引き続き「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めてまいります。

また、当連結会計年度末における口座数は1,855,192口座、預り資産3兆9,363億円となっております。

なお、SBIイー・トレード証券株式会社は平成19年10月1日付でSBI証券株式会社を吸収合併いたしました。この合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券(ネット証券をベースにしたリアル証券の融合)」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせにより高度なサービスを提供するという、これまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大しております。

(※)平成20年7月1日付で株式会社SBI証券に商号変更

ファイナンシャル・サービス事業

マーケットプレイス事業では、有力企業との提携によるコンテンツの拡充や機能面の強化など、サービスラインアップの拡充を図っております。また、サービスサイトの参画企業から受け取る手数料単価の減少傾向が一部にありましたが、新サービス開始やプロモーションなどが奏効し、「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心としたサービスサイトにおける取引ユーザー数(サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数)は、前年度比9.7%増の88万8千件超となるなど安定的に推移しております。

ファイナンシャル・プロダクト事業では、リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は635億円超(当連結会計年度末)となっております。消費者・事業者向けローン事業を展開するSBIイコール・クレジット株式会社は、新金利帯を適用したパーソナルローン新商品「イコール・クレジットNEO」の取扱い件数が堅調に推移しております。

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、国内インターネット市場やEC市場の順調な拡大等を背景に、また、モバイルSuicaやモバイルEdyなどの電子マネーの対応開始により、トランザクション件数を前年度比34.4%増の3,700万件超と順調に増加させております。また、当社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「MoneyLook®」の技術を6社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が62万人超(当連結会計年度末)となりました。

また、投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」の認知度向上に伴うレポート・ライセンスに係わる売上高および広告収入が順調に増加しており、また、同子会社のモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が投資助言を行っている「ファンド・オブ・ファンズ」の運用残高が前連結会計年

セグメント別売上高

	2007年3月31日 終了事業年度		2008年3月31日 終了事業年度	
	百万円	%	百万円	%
アセットマネジメント事業	¥ 37,364	25.9	¥ 58,008	26.1
株式等投資関連事業	35,029		54,670	
営業投資有価証券売上高	28,783		53,446	
投資事業組合等管理収入	6,246		1,223	
投資顧問業務・その他事業	2,334		3,338	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	66,418	45.9	68,531	30.8
証券関連事業	65,420		67,625	
商品先物関連事業	998		905	
ファイナンシャル・サービス事業	18,834	13.0	22,495	10.1
マーケットプレイス事業	3,662		4,255	
ファイナンシャル・プロダクト事業	9,937		9,748	
ファイナンシャル・ソリューション事業	3,251		4,094	
その他の事業	1,983		4,080	
新規事業	—		316	
住宅不動産関連事業	24,009	16.6	75,070	33.7
不動産事業	13,866		55,125	
不動産金融事業	3,291		6,726	
生活関連ネットワーク事業	6,851		13,218	
システムソリューション事業	—	—	322	0.1
セグメント間の内部売上高	(2,046)	-1.4	(1,860)	-0.8
合計	144,581	100.0	222,567	100.0

(注) 従来、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」及び「ファイナンシャル・サービス事業」の3区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」、「住宅不動産関連事業」及び「システムソリューション事業」の5区分に変更しております。前連結会計年度の売上高につきましては、当連結会計年度において用いた事業区分(5区分)による方法で記載しております。

度末の1,064億円から2,221億円に拡大しております。さらに、モーニングスター株式会社が当連結会計年度より子会社化した株式会社株式新聞社の新聞事業なども、売上高の増加に大きく寄与しております。ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社は、銀行向けのウェブサイト企画・設計業務や証券会社向けのウェブサイト分析業務が好調に推移したほか、SEO(ウェブサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス)業務なども大幅に伸長いたしました。

新規事業では、マスターカードブランドである各種SBIカードを発行するSBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後1年半で3万2千枚超(当連結会計年度末)となっております。SBI損害保険株式会社は、平成19年12月26日に金融庁より損害保険業免許を取得し、平成20年1月16日より営業を開始いたしました。なお、SBIアクサ生命保険株式会社は、平成20年4月2日に金融庁より生命保険業免許を取得し、平成20年4月7日より営業を開始いたしました。

住宅不動産関連事業

不動産事業では引き続き外部との提携を含めた事業規模の拡大と収益の多様化、安定化を目指しております。

不動産金融事業では、SBIモーゲージ株式会社が既に低金利の全期間型固定金利住宅ローンを提供する会社として独自の

ブランドを確立しつつあり、当連結会計年度末の住宅ローン実行残高は3,651億円と順調に拡大しております。

生活関連ネットワーク事業におきましては、比較・検索サイトの運営を中心に消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージでより役立つサービスを提供しており、サービスサイト(合計6サイト)の取引数は前年度比39.2%増の28万5千件超となり、順調に推移しております。

売上高

1)アセットマネジメント事業

株式等投資関連事業

IT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当

額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高は53,446百万円(前年度比85.7%増加)となりました。これは主に韓国の教保生命保険株式会社の株式売却及び連結の範囲に含めたファンドの売上によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は1,223百万円(前年度比80.4%減少)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

投資顧問業務等

当連結会計年度において投資顧問・その他事業の収入が3,338百万円(前年度比43.0%増加)となっております。主として営業貸付金利息が増加したことによるものです。

2)ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

証券関連事業

証券関連事業収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当連結会計年度におきましては、証券関連事業収入が67,625百万円(前年度比3.4%増加)となっております。当該収入は主にSBIイー・トレード証券株式会社(※)、SBI証券株式会社及びE*TRADE Korea Co.,Ltd.で計上されたものであります。なお、SBI証券株式会社は平成19年10月にSBIイー・トレード証券株式会社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

(※)平成20年7月1日付で株式会社SBI証券に商号変更

商品先物関連事業

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。

当連結会計年度において商品先物関連事業収入が905百万円(前年度比9.3%減少)となっております。当該収入はSBIフューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

3)ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、国内最大級の保険やローン商品の比較・一括見積もりサイトを運営する「マーケットプレイス事業」、リース事業の展開や消費者・事業者向けローン事業を展開する「ファイナンシャル・プロダクト事業」、EC(電子商取引)事業者向けオンライン決済ソリューションの提供や金融機関向けシステム開発等を手がける「ファイナンシ

ル・ソリューション事業」、投資信託を主体とした金融情報評価・コンサルティングやウェブサイトの評価・ランキング等のサービスを提供する「その他の事業」及び、カード事業のほか、平成20年1月16日より営業を開始した損害保険事業を含む「新規事業」から構成されております。なお、新規事業として平成20年4月7日より生命保険事業も営業を開始いたしました。

当連結会計年度におきましては、マーケットプレイス事業の売上高が4,255百万円(前年度比16.2%増加)、ファイナンシャル・プロダクト事業の売上高が9,748百万円(前年度比1.9%減少)、ファイナンシャル・ソリューション事業の売上高が4,094百万円(前年度比25.9%増加)、その他の事業の売上高が4,080百万円(前年度比105.7%増加)、新規事業の売上高が316百万円(前年度の実績はありません)となっております。

4)住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産投資や不動産開発等を行う「不動産事業」、長期固定金利住宅ローンや不動産担保ローン等を提供する「不動産金融事業」及び、あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営や、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等を提供する「生活関連ネットワーク事業」により構成されております。なお、生活関連ネットワーク事業につきまして、前連結会計年度はファイナンシャル・サービス事業に含まれておりましたが、当連結会計年度より住宅不動産関連事業に含めております。

当連結会計年度におきましては、不動産事業の売上高が55,125百万円(前年度比297.5%増加)、不動産金融事業における収入は6,726百万円(前年度比104.3%増加)、生活関連ネットワーク事業における収入は13,218百万円(前年度比92.9%増加)となっております。

5)システムソリューション事業

システムソリューション事業はSBI Robo株式会社によるサーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業、OEM事業及びソーシャルマーケティング事業等を行っております。当連結会計年度における収入は322百万円(前年度の実績はありません)となりました。

注:なお、各事業別の売上高及び前年度比については、セグメント間の内部売上高消去前の値により比較しております。

売上原価

1)アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては38,341百万円(前年度比5.5%増加)となっております。営業投資有価証券売上原価33,630百万円、投資損失引当金繰入額1,125百万円及び人件費を含むその他の原価3,585百万円より構成されております。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては6,615百万円(前年度比54.0%増加)となっており、信用取引の貸借利息等に係る金融費用等により構成されております。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては13,159百万円(前年度比12.0%増加)となっており、主にリース原価により構成されております。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては57,833百万円(前年度比232.4%増加)となっており、主に販売用不動産売上原価により構成されております。

5) システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上原価は当連結会計年度におきましては249百万円(前年度の実績はありません)となっており、SBI Robo株式会社の売上原価であります。

注：なお、各事業別の売上原価及び前年度比については、セグメント間の内部売上原価消去前の値により比較しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度におきまして販売費及び一般管理費は64,616百万円(前年度比22.5%増加)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

営業外収益

当連結会計年度におきまして営業外収益は1,129百万円(前年度比98.4%減少)となっております。これは主に受取配当金及び受取利息によるものであります。

営業外費用

当連結会計年度におきまして営業外費用は8,048百万円(前年度比179.6%増加)となっております。これは主に持分法による投資損失及び支払利息によるものであります。

特別利益

当連結会計年度におきまして特別利益は7,797百万円(前年度比16.1%減少)となっております。これは主に子会社株式の売却に伴って計上された投資有価証券売却益によるものであります。

特別損失

当連結会計年度におきまして特別損失は14,665百万円(前年度比61.4%減少)となっております。これは主に関係会社株式の減損処理に伴うのれんの一括償却等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は159,007百万円となり、前連結会計年度末の115,092百万円より43,915百万円の増加となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は19.8%となり、前連結会計年度末の18.1%より1.7ポイントの増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額30,542百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益が28,819百万円及び信用取引資産及び信用取引負債額が55,172百万円の収入となったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは50,073百万円の収入(前連結会計年度67,409百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が8,309百万円ありました。これには住信SBIネット銀行株式会社への出資額5,499百万円が含まれております。なお、住信SBIネット銀行株式会社は平成19年9月24日に営業を開始しました。

また、子会社株式の売却による収入が7,190百万円及び貸付金の回収による収入が191,927百万円あった一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,861百万円及び貸付による支出が200,952百万円ありました。

これらの要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは20,610百万円の支出(前連結会計年度86,014百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払額13,451百万円及び投資事業組合等における少数株主への分配金支払額が25,265百万円あった一方で、投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入が29,858百万円あったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは9,957百万円の支出(前連結会計年度58,176百万円の支出)となりました。

なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額25,364百万円には、新たに連結の範囲に含めた投資事業組合等による増加額17,341百万円が含まれております。

リスク要因

SBIグループの事業その他に関するリスク要因について、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、以下に記載しておりますリスク要因については、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。SBIグループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

(1) 事業環境の変化等による影響について

当社グループは、投資事業、住宅不動産関連事業、金融商品取引業、私設取引システム(PTS)運営事業、銀行業、保険業、住宅ローンやリース事業など、多岐にわたる事業を展開しておりますが、これらは株式市場や金利市場(マネーマーケット)、不動産市場などの関連市場及び政治・経済・産業等の動向に大きく影響を受けます。これらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、当社グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、投資損益の実現が一定の時期に集中した場合、当社グループ全体の業績が大きく変動することがあります。

政府や官公庁、各金融商品取引所等においては、当社グループが関わる証券市場及びその他の市場に係る制度改革や法律の改正を推し進めています。当社グループでは、これらの動向を十分把握した上で適切に対応しておりますが、将来におけるこれら制度改革や法律の改正等の内容に大きな変更が加えられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争について

当社グループが運営する事業は、革新的かつ高成長が期待できる分野に属しており、極めて将来性が高いと考えられることから、新規参入を含めた競争が激しく、市場の拡大以上にこれが過熱した場合、当社グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。引き続き現在の優位性を維持・拡大するため、一層の事業努力を継続してまいります。有力な競合他社の登場により、当社グループの優位性が損なわれ、業績に影響を与える可能性があります。

(3) システムリスクについて

インターネットを最大限に活用した事業を展開している当社グループは、コンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害・通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社グルー

プの事業に重大な影響を与える可能性があります。

特に、インターネットを主たる販売チャネルとしているブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、監視機能や基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施し、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、当社グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。

(4) 投資リスクについて

アセット・マネジメント事業において当社グループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得るさまざまな要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものが含まれますが、これらに限定されるわけではありません。

また、住宅不動産関連事業については不動産の取得に際して事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

さらに、海外における投資活動については、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底によりリスクの低減に努めておりますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループは、インターネットを最大限に活用して金融、不動産、生活関連サービスなど広範囲にわたる事業を展開しており、多くのお客様の情報を取得・利用しています。また、新たに銀行業、保険業へ参入するなど、安心・安定・安全を要求される金融業を行う事業会社として、顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は極めて重要であると考え、お客

様に当社グループのサービスを安心してご利用いただくために情報セキュリティの重要性を経営の最重要課題と認識しております。

なお、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、当社グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 事業再編等

SBIグループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化(「セルフエボリューション」)を続けていくことを基本方針の一つとしております。

当連結会計年度におきましては、2007年10月にSBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社が合併いたしました。また、2008年6月に開催された株主総会における承認を受け、2008年8月には、同社を株式交換により当社の完全子会社とする予定です。今後も当社グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A(企業の合併・買収)を含む積極的な業容拡大を進めてまいりますが、事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、必ずしも当社グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、当社グループが運用するいくつかのファンドを連結の範囲に含めております。その結果、ファンドの資産・負債等の総額が当企業グループの連結貸借対照表に計上されております一方、従来売上高に計上されていた投資事業組合等管理収入は連結上相殺消去されて少数株主損益にて調整されており、またファンドにおける損益の全額が当企業グループの出資比率にかかわらず連結損益計算書に反映されるとともに、外部出資者に帰属すべき損益については少数株主損益にて調整されております。

このように、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴う上記の変更により、当社グループの財政状態及び経営成績の経年比較には注意が必要です。

(7) 新規事業への参入

当社グループは「新産業クリエーターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造および育成を積極的に展開しております。2007年9月に住信SBIネット銀行株式会社が、2008年1月にSBI損害保険株式会社が、また2008年4月にはSBIアクサ生命保険株式会社がそれぞれ開業するなど、

多岐にわたる新規事業に参入しており、これら新規事業に係る様々なリスクへの対応が必要となります。そのためリスク管理態勢は改善を続けておりますが、態勢整備が不十分であった場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また、かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

(8) 金融コングロマリットについて

当連結会計年度から、当社グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当することとなりました。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の更なる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当社グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

(9) 資金の流動性に係るリスク

当社グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な時期に希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) キーパーソンへの依存

当社グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続して当社グループの事業を運営できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。